

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

【英訳名】 Agile Media Network Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 怜史

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 寺本 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 寺本 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年6月21日に公表いたしました「第三者委員会の最終調査報告書公表及び役員報酬の減額に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の元役員による資金流用及び不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、この事実を重く受け止め、社外有識者のみを委員とする第三者委員会を設置し、本件に関する全容解明のため事実関係の調査を行い、当社は第三者委員会による追加調査に全面的に協力してまいりました。

第三者委員会の調査の結果、資金流用及び不適切な会計処理が判明したため、過去に提出した有価証券報告書等に含まれる連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

この訂正により、当社が2019年8月13日に提出いたしました第13期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期報告書の報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	426,854	413,501	910,357
経常利益又は経常損失()	(千円)	14,365	69,315	64,420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	7,672	162,958	26,703
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		166,810	
純資産額	(千円)	598,935	499,343	648,963
総資産額	(千円)	661,662	634,760	715,956
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	12.21	78.89	13.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.17	-	12.80
自己資本比率	(%)	90.5	78.1	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,906	180,464	10,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,737	29,604	103,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,307	65,510	263,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	342,403	169,776	279,534

回次		第12期 第2四半期 会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	7.09	43.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第13期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第12期第2四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度に代えて、第12期第2四半期累計期間及び第12期事業年度について記載しております。
4. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、愛加樂股份有限公司は、設立間もなく且つ小規模であり重要性が乏しいため、前事業年度には連結子会社に含めていませんでしたが、第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、第1四半期連結会計期間において、愛加樂股份有限公司が営業開始したことに伴い、第1四半期連結累計期間より連結決算へ移行いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自2019年1月1日至2019年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題や中国経済の先行き懸念なども起因し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加する中、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、2020年から本格導入が始まる第5世代移動通信システム（5G）も控え、今後もさらなる拡大が見込める市場と考えております。

当社グループは「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当事業について、機能追加や業務提携等の積極的な事業展開に加え、新規事業として、新商品やサービスにおける市場導入時の「販売」と「クチコミ話題化」を成果報酬型で支援するテストマーケティングプラットフォーム「CATAPULT（カタパルト）」の提供を開始してまいりました。

また、国内で蓄積したノウハウや技術開発を活かし、SNSの利用率が高くクチコミによるプロモーション需要が高まることが期待されるアジア市場において事業拡大を推し進めるため、台湾子会社である愛加樂股份有限公司を2019年1月より営業開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高は413,501千円となり、利益面では今後の事業拡大に向けた積極採用による人件費増加に加え、海外子会社の立ち上げ等に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業損失は61,873千円、株式会社クリエ・ジャパンの株式取得関連費用の計上により経常損失は69,315千円、不正行為に関連して発生した損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は162,958千円となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、634,760千円となりました。主な内訳は、現金及び預金169,776千円、受取手形及び売掛金174,786千円、無形固定資産98,678千円であります。

負債につきましては、135,417千円となりました。主な内訳は、買掛金10,353千円、短期借入金50,000千円であります。

純資産につきましては、499,343千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、169,776千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、180,464千円であります。これは主に税引前四半期純損失173,149千円、売上債権の減少36,690千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、29,604千円であります。これは主に無形固定資産の取得による支出12,595千円及び投資有価証券の取得による支出10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、65,510千円であります。これは主に短期借入による収入50,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,008,000
計	7,008,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,380	2,083,380	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	2,083,380	2,083,380		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日 (注)	23,700	2,083,380	7,755	374,681	7,755	364,681

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
徳力 基彦	神奈川県川崎市中原区	219,200	10.52
上田 怜史	神奈川県横浜市西区	209,900	10.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	81,500	3.91
BUY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	72,900	3.50
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋1-8-1	66,000	3.17
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	66,000	3.17
高柳 慶太郎	東京都中央区	42,000	2.02
株式会社Zero-G(注)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目7- 2-503	39,500	1.90
御手洗 大祐	東京都中野区	25,900	1.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	25,000	1.20
計	-	847,900	40.70

(注) 株式会社Zero-Gは、当社代表取締役社長上田怜史の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,081,600	20,816	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,780		
発行済株式総数	普通株式 2,083,380		
総株主の議決権		20,816	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役CMO		徳力 基彦	2019年6月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役CFO	石動 力	2019年5月14日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	169,776
受取手形及び売掛金	174,786
未収入金	_ 68,740
その他	19,889
流動資産合計	<u>433,193</u>
固定資産	
有形固定資産	19,080
無形固定資産	
ソフトウェア	85,240
ソフトウェア仮勘定	13,438
無形固定資産合計	<u>98,678</u>
投資その他の資産	
長期未収入金	_ 138,239
その他	83,807
貸倒引当金	_ 138,239
投資その他の資産合計	<u>83,807</u>
固定資産合計	<u>201,567</u>
資産合計	<u>634,760</u>
負債の部	
流動負債	
買掛金	10,353
短期借入金	50,000
未払法人税等	5,248
その他	69,816
流動負債合計	<u>135,417</u>
負債合計	<u>135,417</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	374,681
資本剰余金	
資本準備金	364,681
資本剰余金合計	<u>364,681</u>
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	<u>239,527</u>
利益剰余金合計	<u>239,527</u>
株主資本合計	<u>499,834</u>
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	3,852
その他の包括利益累計額合計	<u>3,852</u>
新株予約権	3,360
純資産合計	<u>499,343</u>
負債純資産合計	<u>634,760</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
売上高	413,501
売上原価	197,063
売上総利益	216,437
販売費及び一般管理費	_1 278,311
営業損失()	61,873
営業外収益	
受取利息	13
助成金収入	1,336
営業外収益合計	1,350
営業外費用	
支払利息	70
支払手数料	6,500
為替差損	2,221
営業外費用合計	8,792
経常損失()	69,315
特別損失	
貸倒引当金繰入額	_2 103,833
特別損失合計	103,833
税金等調整前四半期純損失()	173,149
法人税、住民税及び事業税	1,823
法人税等調整額	12,013
法人税等合計	10,190
四半期純損失()	162,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	162,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	162,958
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,852
その他の包括利益合計	3,852
四半期包括利益	166,810
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	173,149
減価償却費	17,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	103,833
受取利息及び受取配当金	13
支払利息	70
売上債権の増減額(は増加)	36,690
仕入債務の増減額(は減少)	8,973
未払金の増減額(は減少)	17,378
未払消費税等の増減額(は減少)	2,831
未収入金の増減額(は増加)	67,959
長期未収入金の増減額(は増加)	103,833
その他	8,993
小計	172,645
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	70
法人税等の支払額	7,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,399
無形固定資産の取得による支出	12,595
投資有価証券の取得による支出	10,000
その他	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
株式の発行による収入	15,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,411
現金及び現金同等物の期首残高	279,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,776

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、愛加樂股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
未収入金	68,000千円
長期未収入金	138,239千円
貸倒引当金	138,239千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	106,936千円

2 不正行為に関連して発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	169,776千円
現金及び現金同等物	169,776千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失	78円 89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	162,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	162,958
普通株式の期中平均株式数(株)	2,065,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、株式会社クリエ・ジャパンの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、2019年7月1日付で同社の全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クリエ・ジャパン
事業の内容 Webサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエ・ジャパンは、ユーザーデータ（購買情報、属性情報、契約内容、クチコミ情報など）に基づきサーバ上で自由に動画を組み合わせ画像素材などを合成することで、ユーザーの特性にあわせて one to one マーケティングが実現できる動画ソリューション「PRISM」（特許取得済特許第6147776号、国際特許出願中）を提供しております。

当社のマーケティング支援サービスに株式会社クリエ・ジャパンの動画ソリューションを有機的に繋げることで生まれるシナジーをもって、業容拡大が期待できると判断したためです。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、第三者からのレンジ形式による株式評価額をもとに、相手方と協議の上決定したものであり、当社取締役会において公正かつ妥当と判断しております。なお取得原価については、相手方の意向を踏まえ守秘義務契約により記載しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する手数料 6,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小林 弘 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジャイルメディア・ネットワーク株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。